

**滋賀県内企業動向調査 特別アンケート**  
 ～県内企業の賃上げの動向～  
**ベースアップを実施する企業は2割を超える**

**【調査趣旨】**

企業の賃上げに対する関心が高まっている。そこで、滋賀県内の企業における賃上げの実施状況および経営者の意向を把握するため、「滋賀県内企業動向調査(2016年4－6月期)」のなかで特別項目として、「県内企業の賃上げの動向」について調査を実施した。

**【調査概要】**

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2016年4－6月期)  
特別項目アンケート
- ・調査時期：2016年5月10日～20日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 937社
- ・回答数：328社(有効回答率35%)うち製造業142社、非製造業186社

**【調査結果の要旨】**

**1. 「賃上げを実施する」企業は、全体の3分の2**

- ・今年度中(2016年4月1日～2017年3月31日)における賃上げの実施状況(予定を含む)をたずねたところ、「定期昇給、ベースアップの両方」は28.1%と3割近くとなった。「定期昇給のみ」(38.9%)と合計した「賃上げをする」企業の割合は67.0%で、全体の3分の2を上回った。「据え置きにする」は約2割(19.8%)で、「未定」は約1割(9.9%)だった。「賃下げをする」は0.3%とわずかだった(図1)。
- ・業種別にみると、「賃上げをする」割合は製造業で71.7%と、7割を超えた。一方、非製造業は63.4%と6割を超えたものの、製造業との比較では8.3ポイントの差がつく結果となった。さらに詳しくみると、製造業では窯業・土石が100.0%となったほか、電気機械が9割、金属製品、一般機械、化学で8割近くとなり、6業種で全体の平均を超えた。非製造業では、その他非製造業、小売、サービスで7割を超えて全体平均を上回ったが、4業種で平均を下回った(表1)。
- ・資本金規模別にみると、「賃上げをする」は「個人、1千万円以下」では50.0%だったが、規模が大きくなるほど割合が上がり、「5千万円超、1億円以下」「1億円超」で、それぞれ87.3%、85.3%と8割を超える結果となった。特に「1億円超」では「定期昇給、ベースアップの両方」が66.7%となり、6割以上の企業でベースアップが行われるようだ(図2)。

**2. 賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が約9割**

- ・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が88.3%と、圧倒的に多くなった。次いで、「業績が改善したため」(18.2%)、「物価上昇に配慮するため」(13.1%)と続いた。「同業他社が賃上げをする見通しのため」は6.5%にとどまった(図3)。

**3. 賃上げをしない理由は「業績が改善しないため」が7割を超える**

- ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が74.6%と圧倒的に多くなった。「内部留保を高めるため」は14.3%だった(図4)。

以上

【資料】

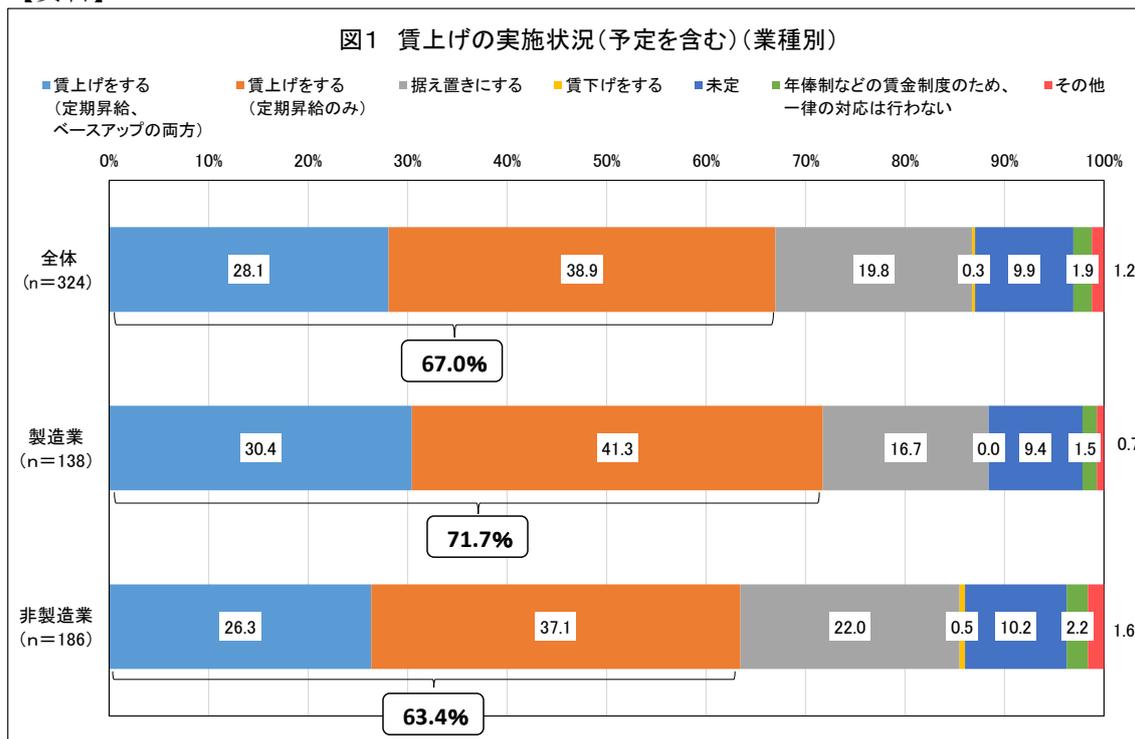


表1 賃上げの実施状況(予定を含む)(業種別詳細)

業種	賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
	定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	28.1	38.9	67.0	19.8	0.3	9.9	1.9	1.2
製造業	30.4	41.3	71.7	16.7	0.0	9.4	1.5	0.7
繊維	17.7	41.2	58.8	23.5	0.0	17.7	0.0	0.0
木材・木製品	12.5	25.0	37.5	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	55.6	22.2	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	9.1	45.5	54.5	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0
金属製品	52.6	26.3	79.0	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0
一般機械	21.4	57.1	78.6	0.0	0.0	14.3	7.1	0.0
電気機械	50.0	41.7	91.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の製造業	28.6	39.3	67.9	17.9	0.0	10.7	0.0	3.6
非製造業	26.3	37.1	63.4	22.0	0.5	10.2	2.2	1.6
建設業	14.8	42.6	57.4	27.8	0.0	14.8	0.0	0.0
不動産	25.0	16.7	41.7	41.7	0.0	16.7	0.0	0.0
卸売	38.5	23.1	61.5	18.0	0.0	12.8	5.1	2.6
小売	40.7	33.3	74.1	18.5	3.7	0.0	0.0	3.7
運輸・通信	25.0	37.5	62.5	31.3	0.0	6.3	0.0	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	20.0	53.3	73.3	6.7	0.0	10.0	6.7	3.3
リース	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※回答数が5社未満の業種は非表示

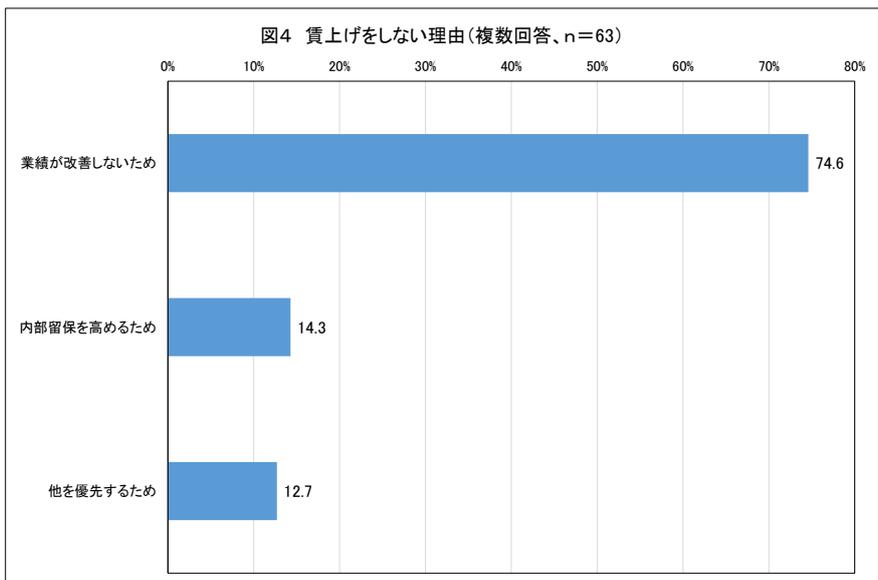
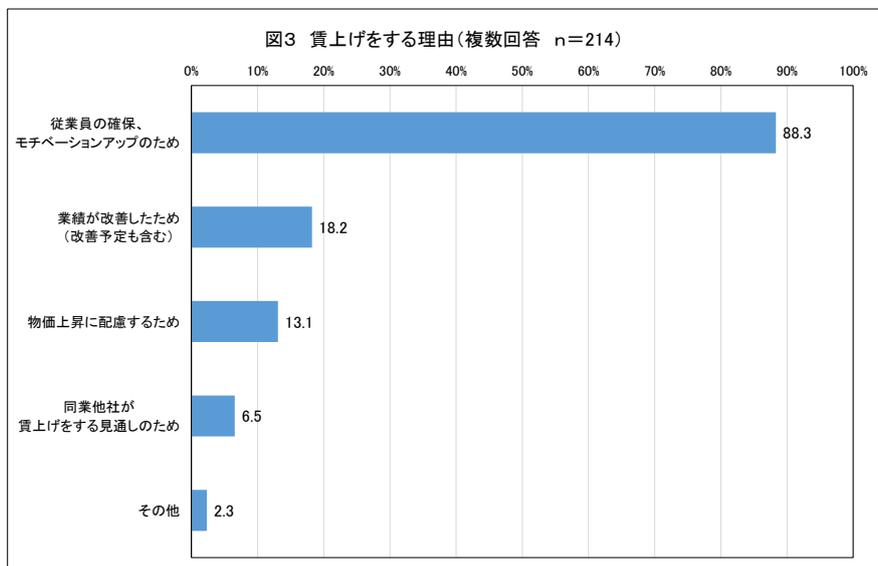
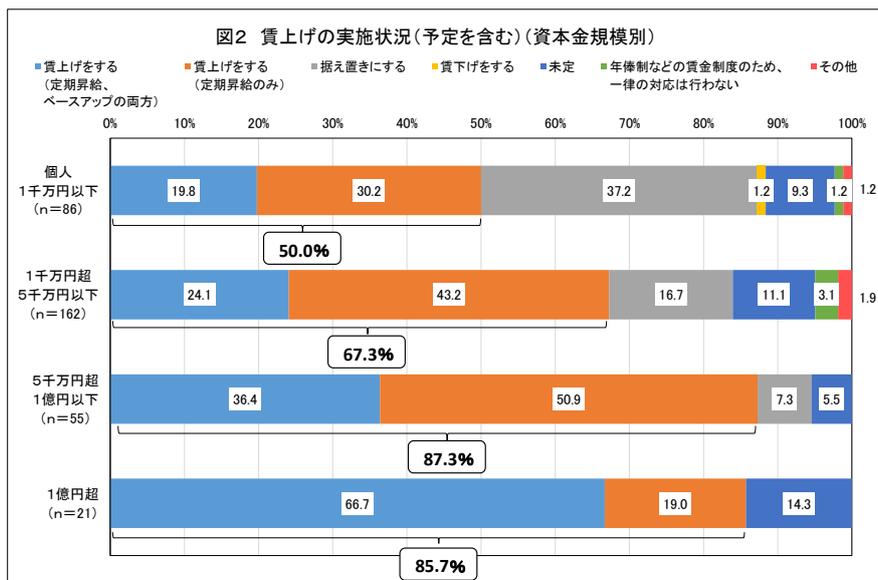


表2 賃上げについての意見（抜粋）

賃上げの実施状況	業種	意見
賃上げをする (定期昇給、 ベースアップの両方)	木材・木製品	・賃金規模に従い、各個人の人事評価をしたうえで、適正に基本給を見返しモチベーションにつながる賃金とする。
	化学	・従業員のモチベーションアップのためにはやむを得ない。勤務年数の長い従業員より若い従業員に対してアップ額を増やしている。
	電気機械	・人事評価を反映させた定期昇給を中心と考えている。
	その他の製造	・企業業績と連動しない賃上げは控えてはいけない中で、地域や業種別賃金を意識して適正に判断していく。 ・世間情勢と会社情勢に合わせて給与規程の見直しをする必要がある。
	建設	・2016年度改定後は、ベースアップは困難となり定期昇給で対応し、業績による賞与への対応が賃金(年収)の方針になると考えている。 ・業況厳しかった時期に入社した若年層を主体に追いつき図れるよう、ベースアップも含め賃上げ方針で考慮している。
	卸売	・人材確保のためには上げざるを得ない、少数精鋭を目指す。 ・新卒者の賃上げをし、社員の確保するため。
	小売	・人員不足には人件費アップ等が必要ではないかと思われる。 ・従業員のモチベーションを上げ、総員当たりの生産性のアップにつなげる。 ・一律でなく格差をつけていく。 ・2015年度は管理職の復職枠を引き上げたが、今年はなし。職務給の賃上げ額としては、昨年より若干高くなっている。
	運輸・通信	・人材確保のため賃上げが必要。
賃上げをする (定期昇給のみ)	窯業・土石	・平均すると、1.70%位の賃上げとなっているが、業界が先行感不透明なため、前年度を下回る金額となっている。
	金属製品	・従業員確保のために賃上げは必要だが、人員不足の現状は時間外に頼ることになる。個々は時間外の増減で賃金の上下動を気にしているため、賃上げによる意識効果が弱くなっているのも事実。“賞与”を中心にしたいと考えざるを得ない。
	一般機械	・業績により決定する。
	電気機械	・モチベーションアップも考慮し、業績や経済状況に見合った賃上げを行う。
	その他の製造	・上げ幅は小さくとも可能な限り賃上げは継続したい。
	建設	・従業員確保。 ・一昨年はプライマゼロ、昨年平均5,000円マイナス。今期は利益もあり、従業員のモチベーションアップが必要かと考える。長期的には部門の業績により各々の査定制に移行したい。
	卸売	・従業員の確保、モチベーションの維持が困難を極めている。 ・賃上げについては現状維持程度。賞与上積みしたい。
	小売	・今年度も定期昇給のみ。長期的には、ベースアップも視野に入れている。 ・業績の動向を見て判断するが、今後は厳しい状況となる。
運輸・通信	・従業員のスキルに合わせた評価基準を考え、モチベーションアップのための手段として賃上げは欠かせないと考える。 ・従業員の確保が大変困難であり、ある程度の賃上げをしないと難しい。 ・原油安のため、その資金を給料に。	
サービス	・物価の上昇等をよく見て実施していきたい。	
据え置きにする	木材・木製品	・現在の業界の経済動向では検討の余地がない。
	食料品	・当分は据え置きになる。
	金属製品	・業績が改善したときに対応するが、健全経営に戻してから実行したい。
	その他の製造	・業況改善されつつではあるが、賃上げするところまでには及ばず据え置き。一時金支給で対応予定。 ・賃金の格差は拡大しつつある。零細については競争のみが激化し、内容が伴わない。賃上げの要素は見当たらない。
	建設	・今の状態では賃上げは考えられない。
	不動産	・アベノミクスと連動した日銀の金融政策が功を奏していない。“需要創造”が喫緊の課題。社員にはかわいそうだが今は賃上げなど考えられない。 ・景気がよくないので、賃上げができない。 ・業績に応じて今後対応していきたい。
	卸売	・今年、来年は賃上げは考えていない。 ・業績の改善は望めないため賃上げは不可能。 ・業績改善から1年程は内部留保を高め、賃上げはそれ以降にする予定。
	小売	・経営革新、事業の多角化を視野に入れて、新たな成長戦略に取り組む方向で検討中。その中で長期的展望でベアができる体質づくりをしたいと考えている。 ・売上と収益の安定した確保ができた時に、計画通りに賃上げを実施の予定。
運輸・通信	・社内の賃金規定では、固定基本給プラス売上高に乗じた歩合給で算定。取引先との間で運賃等値上げ交渉が成立しなければ、なかなか賃上げには至らないのが現状。	

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)